

資金収支計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	110,743,000	110,815,220	△ 72,220	
	受取利息配当金収入	61,000	61,970	△ 970	
	その他の収入	1,510,000	1,517,002	△ 7,002	
	事業活動収入計(1)	112,314,000	112,394,192	△ 80,192	
	支出				
人件費支出	90,198,000	90,185,728	12,272		
事業費支出	13,264,000	13,123,495	140,505		
事務費支出	9,260,000	9,145,405	114,595		
その他の支出	1,490,000	1,489,002	998		
事業活動支出計(2)	114,212,000	113,943,630	268,370		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,898,000	△ 1,549,438	△ 348,562		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	649,000	648,146	854	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 649,000	△ 648,146	△ 854		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,500,000	2,300,000	200,000	
	その他の活動収入計(7)	2,500,000	2,300,000	200,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,500,000	2,300,000	200,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 47,000	102,416	△ 149,416		
前期末支払資金残高(12)	20,819,664	20,819,664	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	20,772,664	20,922,080	△ 149,416		

事業活動計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	110,815,220	115,075,930	△ 4,260,710
	経常経費寄附金収益	0	100,000	△ 100,000
	サービス活動収益計(1)	110,815,220	115,175,930	△ 4,360,710
	費用			
	人件費	89,714,051	96,641,707	△ 6,927,656
	事業費	13,123,495	13,275,739	△ 152,244
事務費	9,145,405	4,627,060	4,518,345	
減価償却費	3,571,268	3,662,644	△ 91,376	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,016,363	△ 2,016,363	0	
サービス活動費用計(2)	113,537,856	116,190,787	△ 2,652,931	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,722,636	△ 1,014,857	△ 1,707,779	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	61,970	67,123	△ 5,153
	その他のサービス活動外収益	1,517,002	2,180,494	△ 663,492
	サービス活動外収益計(4)	1,578,972	2,247,617	△ 668,645
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,489,002	1,538,290	△ 49,288	
サービス活動外費用計(5)	1,489,002	1,538,290	△ 49,288	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	89,970	709,327	△ 619,357	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,632,666	△ 305,530	△ 2,327,136	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	その他の特別損失	0	10,551,960	△ 10,551,960
特別費用計(9)	0	10,551,960	△ 10,551,960	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 10,551,960	10,551,960	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,632,666	△ 10,857,490	8,224,824	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,498,717	30,356,207	△ 10,857,490
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,866,051	19,498,717	△ 2,632,666
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	2,300,000	0	2,300,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	19,166,051	19,498,717	△ 332,666

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	24,871,552	24,124,594	746,958	流動負債	8,454,915	8,282,050	172,865
現金預金	22,110,223	20,446,996	1,663,227	事業未払金	2,510,143	2,166,048	344,095
事業未収金	470,670	99,420	371,250	未払費用	1,057,276	822,926	234,350
未収補助金	1,955,350	3,432,940	△ 1,477,590	預り金	10,933	9,096	1,837
立替金	255,106	19,205	235,901	職員預り金	371,120	306,860	64,260
前払費用	80,203	126,033	△ 45,830	賞与引当金	4,505,443	4,977,120	△ 471,677
固定資産	128,700,770	133,923,892	△ 5,223,122	固定負債	0	0	0
基本財産	77,655,453	80,051,708	△ 2,396,255				
土地	37,652,438	37,652,438	0				
建物	40,003,015	42,399,270	△ 2,396,255				
その他の固定資産	51,045,317	53,872,184	△ 2,826,867				
構築物	2,672,287	3,133,360	△ 461,073				
車輛運搬具	301,750	301,750	0				
器具及び備品	5,071,280	5,137,074	△ 65,794				
人件費積立資産	23,900,000	26,200,000	△ 2,300,000				
修繕積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
備品等購入積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	9,100,000	9,100,000	0				
				負債の部合計	8,454,915	8,282,050	172,865
				純 資 産 の 部			
				基本金	52,669,062	52,669,062	0
				国庫補助金等特別積立金	30,282,294	32,298,657	△ 2,016,363
				その他の積立金	43,000,000	45,300,000	△ 2,300,000
				人件費積立金	23,900,000	26,200,000	△ 2,300,000
				修繕積立金	6,000,000	6,000,000	0
				備品等購入積立金	4,000,000	4,000,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	9,100,000	9,100,000	0
				次期繰越活動増減差額	19,166,051	19,498,717	△ 332,666
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,632,666	△ 10,857,490	8,224,824
				純資産の部合計	145,117,407	149,766,436	△ 4,649,029
資産の部合計	153,572,322	158,048,486	△ 4,476,164	負債及び純資産の部合計	153,572,322	158,048,486	△ 4,476,164

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 － 定額法

・無形固定資産 － 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、拠点区分が1つのみのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

高月保育園拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「高月保育園」

(7) 高月保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(8) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

ア 法人本部

イ 高月保育園

(9) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	37,652,438			37,652,438
建物	42,399,270		2,396,255	40,003,015
合計	80,051,708		2,396,255	77,655,453

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	99,242,811	59,239,796	40,003,015
構築物	15,089,280	12,416,993	2,672,287
車輛運搬具	3,017,500	2,715,750	301,750
器具及び備品	39,778,974	34,707,694	5,071,280
ソフトウェア	703,700	703,700	
合計	157,832,265	109,783,933	48,048,332

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし